

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掘 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,179,374	2,295,670	8,896,570
経常利益 (千円)	127,058	120,625	526,624
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	79,086	88,429	580,833
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,352	86,533	643,674
純資産額 (千円)	9,764,384	10,529,958	10,626,746
総資産額 (千円)	14,133,331	14,981,881	15,133,522
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.57	0.64	4.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.8	67.9	67.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(電線・ケーブル事業)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した三陽工業有限公司を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景として、緩やかな景気回復基調で推移したものの、米国の通商政策などから景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、国内販売台数が新型車の投入などメーカーの需要喚起策の落ち着きにより軟調な推移で動いております。また、自動車の海外生産化やグローバル調達の強化等による不安要素もあり、国内市場の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおいてはグローバル体制の推進及び品質力、業務対応力、生産技術力の向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。

その結果、当第1四半期の経営成績は、売上高2,295百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益117百万円（前年同四半期比5.0%減）、経常利益120百万円（前年同四半期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、88百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

なお、非連結子会社であった三陽工業有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

海外子会社は前年を上回り堅調に推移しましたが、国内会社において人員増加による販売管理費の増加要因等もあり売上高は1,792百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は133百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業におきましては、近年受注の低迷により厳しい状況が続いております。その状況のもと、経費削減及び受注確保に努めております。また、重要性が増した三陽工業有限公司を連結の範囲に含めております。

その結果、売上高は340百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は48百万円(前年同四半期比4.4%減)、営業利益は28百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、主として化成品事業及び売電事業から構成されております。化成品事業は、発泡・強化プラスチック製品の生産・加工・販売を行っております。売電事業につきましては、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っております。

その結果、売上高は114百万円(前年同四半期比2,733.6%増)、営業利益は1百万円(前年同四半期比40.2%増)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて204百万円(2.8%)減少し、7,160百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が36百万円、商品及び製品が80百万円増加し、現金及び預金が344百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて52百万円(0.7%)増加し、7,821百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)が21百万円、投資その他の資産のその他が41百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23百万円(0.8%)減少し、2,736百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が50百万円、賞与引当金が30百万円増加し、短期借入金が130百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円(1.8%)減少し、1,715百万円となりました。これは、長期借入金が35百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて96百万円(0.9%)減少し、10,529百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が88百万円、配当の実施が208百万円により利益剰余金が96百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利 内容に制限のない標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		143,611		90,000		1,178,670

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,143,900	1,391,439	同上
単元未満株式	普通株式 6,365		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,439	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,500		4,461,500	3.11
計		4,461,500		4,461,500	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,356,859	3,012,135
受取手形及び売掛金	2 2,092,327	2 2,128,565
電子記録債権	2 441,434	2 420,794
商品及び製品	581,260	661,651
仕掛品	336,205	344,610
原材料及び貯蔵品	419,022	447,819
その他	138,923	146,141
貸倒引当金	1,409	1,438
流動資産合計	7,364,624	7,160,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,307,640	1,301,545
土地	4,378,253	4,378,253
その他（純額）	1,160,951	1,182,184
有形固定資産合計	6,846,845	6,861,983
無形固定資産		
のれん	69,186	66,413
その他	30,471	28,775
無形固定資産合計	99,657	95,188
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,094	1,094
その他	853,000	894,575
貸倒引当金	31,700	31,239
投資その他の資産合計	822,394	864,429
固定資産合計	7,768,897	7,821,601
資産合計	15,133,522	14,981,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,061,755	2 1,112,279
短期借入金	1 961,000	1 831,000
未払法人税等	59,014	34,376
賞与引当金	93,298	124,073
その他	2 584,923	2 635,028
流動負債合計	2,759,992	2,736,758
固定負債		
長期借入金	165,333	129,336
退職給付に係る負債	401,217	415,061
役員退職慰労引当金	29,070	29,150
資産除去債務	46,437	46,483
その他	1,104,726	1,095,134
固定負債合計	1,746,783	1,715,164
負債合計	4,506,776	4,451,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,432,814	6,432,814
利益剰余金	2,431,808	2,334,849
自己株式	131,729	131,729
株主資本合計	8,822,892	8,725,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,990	21,342
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,321
為替換算調整勘定	7,059	155
その他の包括利益累計額合計	1,457,371	1,450,508
非支配株主持分	346,482	353,515
純資産合計	10,626,746	10,529,958
負債純資産合計	15,133,522	14,981,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,179,374	2,295,670
売上原価	1,710,152	1,795,355
売上総利益	469,221	500,315
販売費及び一般管理費	345,469	382,810
営業利益	123,752	117,505
営業外収益		
受取利息	610	618
受取配当金	174	326
その他	6,634	7,815
営業外収益合計	7,419	8,760
営業外費用		
支払利息	2,425	1,975
為替差損	-	2,161
その他	1,687	1,504
営業外費用合計	4,113	5,641
経常利益	127,058	120,625
特別利益		
固定資産売却益	-	387
特別利益合計	-	387
特別損失		
固定資産売却損	-	358
固定資産除却損	253	478
特別損失合計	253	836
税金等調整前四半期純利益	126,804	120,175
法人税、住民税及び事業税	46,080	22,894
法人税等合計	46,080	22,894
四半期純利益	80,724	97,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,637	8,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,086	88,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	80,724	97,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,866	348
為替換算調整勘定	761	11,095
その他の包括利益合計	2,627	10,746
四半期包括利益	83,352	86,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,602	79,499
非支配株主に係る四半期包括利益	1,749	7,033

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した三陽工業有限公司を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越限度額	2,361,900千円	2,361,000千円
借入実行残高	960,000千円	830,000千円
差引額	1,401,900千円	1,531,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	25,575千円	21,061千円
電子記録債権	49,651千円	29,992千円
支払手形	9,171千円	5,996千円
流動負債の「その他」(電子記録債務)	2,321千円	1,839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	82,435千円	89,890千円
のれんの償却額	2,730千円	2,741千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	208,725	1.5	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,758,216	366,487	50,634	2,175,339	4,034	2,179,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288			288		288
計	1,758,504	366,487	50,634	2,175,627	4,034	2,179,662
セグメント利益	144,447	8,706	29,259	182,413	1,196	183,609

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,413
「その他」の区分の利益	1,196
セグメント間取引消去	2,100
全社費用(注)	61,957
四半期連結損益計算書の営業利益	123,752

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,792,692	340,253	48,394	2,181,340	114,330	2,295,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204			204		204
計	1,792,897	340,253	48,394	2,181,544	114,330	2,295,875
セグメント利益	133,855	9,394	28,632	171,881	1,677	173,558

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化成品事業及び売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	171,881
「その他」の区分の利益	1,677
セグメント間取引消去	1,404
全社費用(注)	57,457
四半期連結損益計算書の営業利益	117,505

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円57銭	0円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	79,086	88,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	79,086	88,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月7日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	208,725千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。